スライド１

認定特定公益信託
アジア・コミュニティ・トラスト

「アジア太平洋障害者連携フォーラム」セッション5

2019年2月3日（日）14:40-16:00

ACTチーフ・プログラム・オフィサー　鈴木真里

スライド２

現地NGOに助成する
数少ない日本の助成機関

年間30件、3,007.7万円（2017年度）

7カ国　2.4万人（2017年度受益者数）

教育（Formal/Informal）、人材育成、収入向上、調査研究など幅広くカバー

16カ国・地域、724件、8億2,650 万円

　（過去38年間）

スライド３

支援対象国

（2017年度）

【参考】アジアのDAC援助受取国：

カンボジア、ネパール、バングラデシュ、東ティモール、ブータン、ミャンマー、モルディブ、ラオス、パキスタン、ベトナム、インド、インドネシア、スリランカ、タイ、中国、フィリピン、モンゴル、マレーシア。

（「アジア」は外務省の分類に基づく）

スライド４

ACTのしくみ

一般基金　+

26の特別

基金

基金残高

2.2億円（17年度末）

【特別基金設定者】

基金名、助成対象分野／プログラム、対象国／地域の指定が可能。

助成先団体・事業の指定は不可。

↓

現地NGO／住民組織

教育機関など

スライド５

幅広い支援対象分野

教育

青少年の育成

医療・保健衛生

農業の振興

社会開発

社会福祉

文化の振興

自然環境の保護

人間環境の保全

学術研究

現地NGO等が実施する事業に助成

スライド６

ACTの特徴（強み）

1.現地NGOが事業の主体

2.住民参加を基礎にした地域活性化活動を通じた貧困者支援

3.アジア各国に広がる裨益団体との広いネットワーク

4.日本国内の市民等からの1千万円以上の寄付で分野、国等を指定する「特別基金」をACTに設定できる

5.「認定特定公益信託」寄付には税法上の優遇措置が適用される

スライド７

ゆるやかな“枠”で
社会環境変化に柔軟に対応
かつ細やかなフォロー

◯基金化前

寄付者　問題意識の明確化　基金設定契約

ACT　アジアの社会趨勢分析

設定（検討）者へのコンサルティング（プログラム化）

基金設定契約

助成先　地域社会の問題、ニーズ分析

◯助成前　寄付者　助成先の審査・決定プロセスへの関与不可　ACT

審査（申請団体の組織能力、実績、問題・ニーズ分析力、事業立案経緯、対象者／パートナー、達成目標－目的－事業活動、input/output、評価指標等の確認）

助成先　事業計画書（助成申請書）

◯助成期間(1～3年）

例外で5年

寄付者　ACTからの事業報告受ける

インパクト、成果確認

金銭的なリターンなし

ACT　モニタリング（全ステークホルダーとの会合）、改善提案

寄付者への定期報告（時に現場訪問案内）

ネットワーキング支援

助成先　年度中間・完了報告

評価活動（後半）

スライド８

ACTが支援する事業

地域住民の主体的な参加

自助努力の強化（長期間にわたる持続性、地域の人材、技術、財源の動員）

革新的な、周辺地域や団体が事業を実施して得た経験を共有できる事業

環境に配慮した、持続可能な事業

他のNGOや市民組織、政府、
企業、その他のセクターと
連携を結ぶ、オープンな事業

スライド９

現地パートナーからの提案

（2013.8月ACT戦略会議）

写真：会議の様子4枚

スライド１０

現地パートナーからACTへの提案

積極的に取り組んでほしい支援事業

・「南南協力」の推進

・ITの活用と能力向上

・ソーシャル・エンタープライズの推進

・革新的なアイデアへの支援

・“チャンピオン”の育成

・現地NGOが共同管理する基金設置への支援

・地縁技術の共有への支援

・PO（住民組織）への支援

・日本企業との連携開拓（BOPビジネス）

スライド１１

現地パートナーからACTへの提案

助成対象事業発掘・選考における留意点

・現場のニーズを把握し、案件発掘・形成に一定の時間をかける姿勢

・助成完了後の事業の持続可能性の担保（卒業準備期間、継続収入を得られるMF、ソーシャル・ビジネスへの支援）

・インパクトが目に見えにくい事業への支援

・政府、国際機関が取り上げにくい事業への支援

スライド１２

助成事業の評価（OECD-DAC評価5項目）

1.妥当性（Relevance）

2.有効性（Effectiveness）

3.効率性（Efficiency）

4.事業によりもたらされたインパクト（Impact）

5.持続性（Sustainability）

スライド１３

事例１

障がい者にやさしいコミュニティづくりプロジェクト（2013-15、カンボジア）

実施団体：障がい者開発サービスプログラム（DDSP）

スライド１４

1. 課題：教育、保健、リハビリテーション、生計技術の習得など

障がい児の権利の促進と教育支援

2. 理学療法センターの運営支援

3. 障がい児家庭の収入向上

2013年度　１９１万円

2014年度　２０６万円

2015年度　250万円

スライド１５

写真：障がい児の権利の促進と教育支援

（１）小学校に特別学級を新設し、教室改修と専用トイレ設置

写真：理学療法センターの運営支援

（２）重い障がいを持つ児童の保護者・介助者にリハビリ指導とカウンセリングの提供

スライド１６

写真：3人が写っており、中央にダウン症の青年

障がい児家庭の収入向上

（１）住居修繕、

（２）ビジネス・スキルをもつ世帯に、小規模生計活動の原資として100～200ドルの融資

スライド１７

事例２

津波の女性被害者の自立と開発プログラム
(2005-2014、スリランカ)

実施団体： ウィルポタ女性運動（WSE）

「大和証券グループ津波復興基金」助成

スライド１８

10年間で74の女性組織を設立

１．ゴール県女性組織　女性組織数　27組織　メンバー世帯数　857世帯　扶養者数3262人

２．ムラティブ県　女性組織数　41組織　メンバー世帯数　400世帯　扶養者数1325人

３．プッタラム県　女性組織数　１組織　メンバー世帯数　19世帯　扶養者数84人

合計　女性組織数　74組織　メンバー世帯数　1531世帯　扶養者数5621人

（2014年9月末現在）

スライド１９

女性の経済力強化

10年間で2,775万円を助成

南部州ゴール県

設立された女性組織　27　メンバー数　857人　家族員数（被扶養者数）3262人　回転基金規模　2012年12月　51015.17　2013年6月　551138.26

北部州ムラティブ県

設立された女性組織　26メンバー数　474人　家族員数（被扶養者数）1699人　回転基金規模　2012年12月　20421.36　2013年6月　24292.09

スライド20

成果

・25種類のビジネス

・世帯収入が30-40 %増加

・貯蓄が25-30%増加

・家計運営力が98%改善

・女性の95%が意思決定力向上

・家庭での保健、衛生状況が80%改善

・家庭内暴力が 90%減少

・98%の家庭で子どもの教育状況が改善

⇒そして、参加女性全員（100%）が、自信とプライドと尊厳をもって前に進んでいる。

スライド２１

写真：家庭菜園

写真：薪販売

写真：小店舗

写真：小店舗の運営

スライド２２

写真：服の縫製

写真：ココナツ殻を使った手工芸品製造

写真：壁掛け、縫製

写真：コヤ・ロープ（手作業での縄編み）

スライド２３

まとめ

ポイント　社会的インパクト

ACT　広く出しやすい

理由、備考　平均3年継続支援

成果、インパクトを出すための準備・基盤整備活動にも支援できる（組織化/機関化、人材育成、提言活動など）

ポイント　投資家向けの説明責任

ACT　投資は受けられない

理由、備考　受けられるのは寄付のみ

ポイント　寄付者への説明責任

ACT　高い

理由、備考　実施内容、成果、事業会計報告等を定期報告（支出明細の取り付け）

ポイント　透明性

ACT　高い

理由、備考　活動内容、収支（ACT管理費、助成事業会計）

ただし寄付者には現地国の特殊性への理解を求めることが必要

スライド２４

ポイント　寄付、助成金による支援のメリット

ACT　ソフト支援など幅広い活動に、柔軟に対応できる

理由、備考　社会課題の解決には多くの場合、

－インパクト、具体的な成果を出すまで時間がかかる

－総合的アプローチが必要（組織化/機関化、人材育成、ステークホルダーとの連携構築、技術向上、提言など）

ポイント　寄付、助成金による支援のデメリット

ACT　依存性を高めるかもしれない

理由、備考　助成先と対象コミュニティの依存性を高める危険性（事業の終了＝助成の終了）

緊張感を保ち出口戦略を持つ事が鍵

ポイント　寄付、助成金による支援のデメリット

ACT　ビジネスモデル開発、マーケティングが苦手

な団体多し

理由、備考　NGOの”苦手”分野⇒専門性をもつステークホルダーとの連携必要

方法論/手段/アプローチ/インプットを見直し必要に応じ変更する

スライド２５

Thank you for listening!